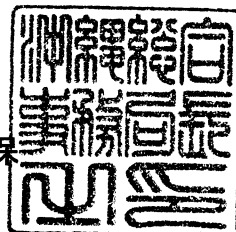




府 開 建 行 第 8 0 号
平成26年 4月25日

石垣港港湾管理者
石垣市長 中山 義隆 殿

内閣府沖縄総合事務局長
河合 正保



平成26年度直轄事業の事業計画等（石垣港関連分）について

平素から沖縄総合事務局所管直轄事業の推進にあたり、格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局の平成26年度当初予算に関する事業計画等のうち、石垣港関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画等はあくまで現時点における予定であり、今後、変更があり得ることを申し添えますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

平成26年度当初 石垣港（港湾管理者：石垣市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
石垣港	～新港地区旅客船ターミナル整備事業～												
	新港地区		108									平成28年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H27：約8億円 H28：約8億円	
	岸壁(‐9.0m) ②	L=240m		319,000	92,900	70,000	4,500	0	0	486,400	24,320		ケーソ制作2函 ケーソ据付8函
	～予防保全事業～												
	本港地区		6									平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(‐4.5m) (改良)	L=95m		149,500	42,100	0	2,000	0	0	193,600	9,680		上部工改良 1式
計				468,500	135,000	70,000	6,500	0	0	680,000	34,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成27年度以降の予算年割については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。